

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社みすずコーポレーション					
代表者名	氏名	塚田 裕一	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野市大字若里1606番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	09 食料品製造業				
主たる事業の概要	凍豆腐・油揚げ・加工食品の製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	17,452	17,400	17,342	18,025	18,560
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	33,383	33,283	33,226	34,317	35,123
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	32		33	34	34
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	84				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度	2022	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

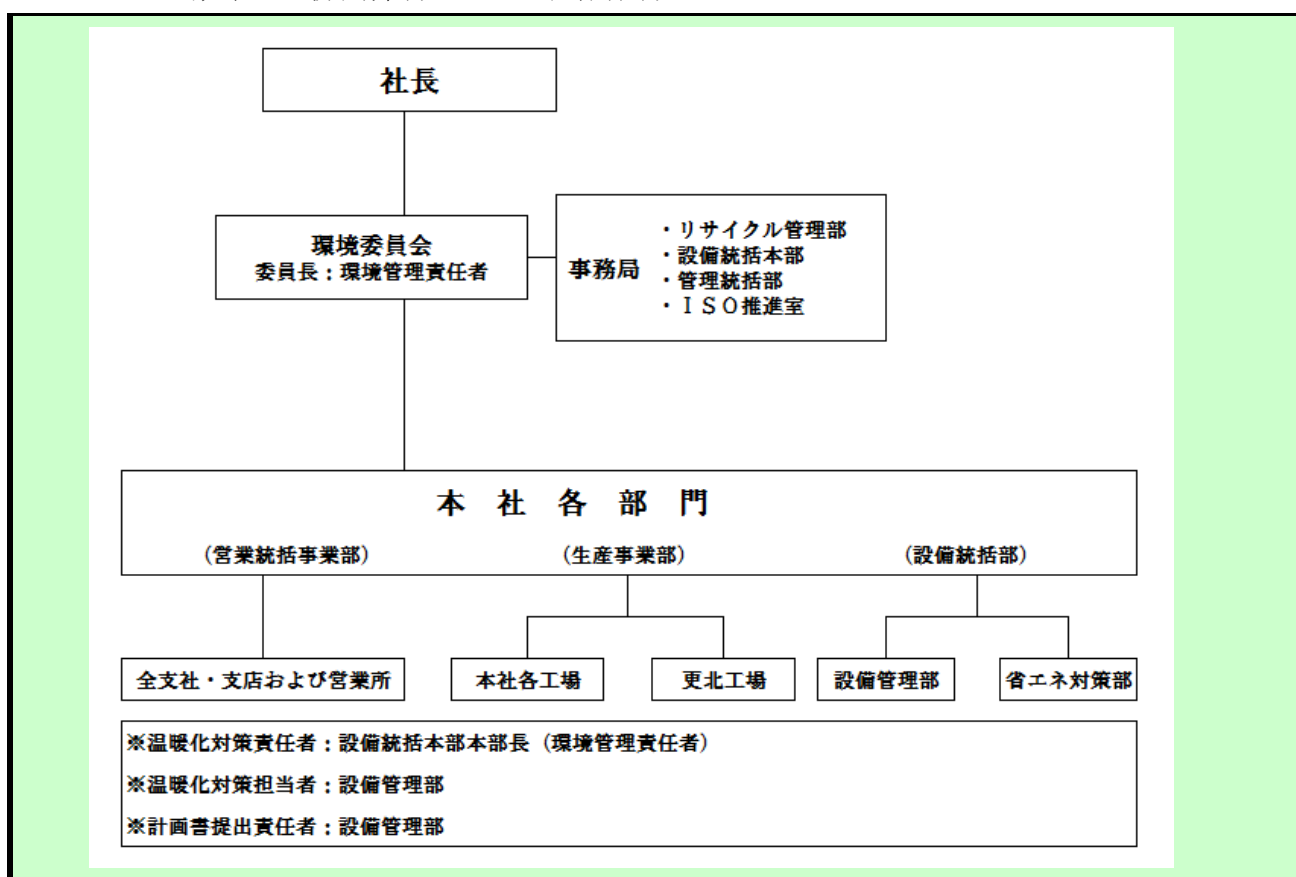
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.misuzu-co.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

自然のめぐみを生かし、便利で豊かな食生活を創造する企業として、省資源・省エネルギー・資源循環・地球環境保全に努めます。また、エコアクション21に基づく環境を定め、進捗管理を行う。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

コスト削減委員会 (2回/年)
エコアクション21勉強会 (1回/年)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	33,383	t-CO ₂	生産量	1,230.47	単位	百万枚
2019年度	調整後排出量	33,383	t-CO ₂	基準原単位	27.13	t-CO ₂ /	百万枚
目標年度	目標排出量	33,283	t-CO ₂	目標原単位	26.32	t-CO ₂ /	百万枚
2022年度	目標削減率	0.29	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	新規土地取得による新工場建設が計画されている、作業環境及び製品品質向上においては既存工場よりもエネルギー使用量が増加すると思われる。設備の合理化や高効率化により原単位の削減は可能と考えられるが、現状におけるコロナ過における先行き不透明感（生産減、生産稼働低下等）が否めず、原単位の削減は3%としたが、Co2排出量は0.29%減とした。						
第一年度	排出量	33,226	t-CO ₂	生産量	1,162.76	単位	百万枚
	削減率	0.47	%	原単位	28.58	t-CO ₂ /	百万枚
2020年度	調整後排出量	33,226	t-CO ₂	原単位削減率	-5.35	%	
	削減率	0.47	%				
排出量等の増減理由	新型コロナウイルス感染拡大により、業務用製品の生産量が10%低減した為、稼働日及び稼働時間が減少し稼働率が低下した。ボイラー更新、高温部断熱強化、老朽化モータ更新、プロアー間欠運転制御などを実施したが、原単位が増加してしまった。						
第二年度	排出量	34,317	t-CO ₂	生産量	1,202.82	単位	百万枚
	削減率	-2.80	%	原単位	28.53	t-CO ₂ /	百万枚
2021年度	調整後排出量	34,317	t-CO ₂	原単位削減率	-5.17	%	
	削減率	-2.80	%				
排出量等の増減理由	2021年10月に北アルプス大町工場（新工場建設）を稼働させた。稼働開始に向けて試運転等を実施し、生産に寄与しないエネルギーが発生した。燃料としては環境負荷の小さいLNGを採用している上に、省エネ対策（一気通貫・合理化ライン、井水利用、廃熱利用等）を盛り込んである。本社工場に置いては、生産量が回復し、原単位は改善しつつあるが、より効果の高いエネルギー削減に注力していく。						
第三年度	排出量	35,123	t-CO ₂	生産量	1,255.34	単位	百万枚
	削減率	-5.22	t-CO ₂	原単位	27.98	t-CO ₂ /	百万枚
2022年度	調整後排出量	35,123	t-CO ₂	原単位削減率	-3.14	%	
	削減率	-5.22	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	北アルプス大町工場において、1ライン目フル稼働（5ライン計画）、2ライン目は新規製品群の為、4月より試験生産を繰り返し、9月より本格稼働させた。5ヵ月間は生産/売上に寄与しないエネルギーが発生している。（3ライン目は2024年1月～稼働開始予定。）本社工場においては、大町工場への一部生産移管と省エネ活動取組により排出量を減少出来たが、全体とすると原単位及び排出量の削減はできなかった。						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	84	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	329999	ボイラーに係るその他の削減対策	2020	16	2020	21.8
2	エネ起	320301	熱利用設備に係る断熱の保全管理	2020～ 2022	60	2020～ 2021	20.4
3	エネ起	320451	蒸気ドレンの回収利用	2020～ 2022	40	2020～ 2022	0
4	エネ起	330208	空気調和設備の保全管理	2020～ 2022	10	2020～ 2022	4.9
5	エネ起	360799	ブロワーに係るその他の削減対策	2020～ 2021	18	2020	12.9
6	エネ起	380752	LEDの導入	2020～ 2022	4	2020～ 2022	3.94
7	エネ起	310200	主要設備等の保全管理	2020～ 2022	1	2020～ 2022	1
8	エネ起	310400	エネルギー使用量の管理	2020～ 2022	1	2020～ 2022	1
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
バイオマスガスエンジン	kw	275	0	275	275	275

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	31,816	1	31,691	1	31,517	1	30,306
1,500k1以上 3,000k1未満							1	3,107
1,500k1未満	1	1,567	1	1,535	2	2,800	1	1,709
合計	2	33,383	2	33,226	3	34,317	3	35,122

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	4	5	5	5
合計	4	5	5	5
自動車総数	32	33	34	34
次世代車導入割合	12.5	15.2	14.7	14.7

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	ノーマイカーデーの実施。(9/17~30) ノーマイカー通勤距離:139km 削減した二酸化炭素使用量:27.6kg-CO2
自転車の利用促進	原則4km未満者は自転車・バイク利用。自転車・バイク利用者には2km以上から通勤手当支給。駐輪場2012年増設
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	鉄道コンテナの活用、チャーター便積載率の向上

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2020
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2009
	名称	エコアクション21	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	工場周辺河川清掃 (7月、11月実施)		毎年

1.5 自由記載欄

<ul style="list-style-type: none"> ・環境強化月間の実施 (毎年6,9月) 実施内容:工場周辺及び敷地内清掃、特定敷地内草取り等 ・全社環境目標に基づく改善活動 <ol style="list-style-type: none"> 1. 食品廃棄物排出量における原単位削減 (食品リサイクル率削減含む) 2. 使用エネルギー量における原単位削減 (Co2排出原単位削減含む) 3. 水の揚水量における原単位削減 (地下水利用削減、排水量削減含む) 4. 可燃ごみ・廃棄プラの廃棄量原単位削減 ・設備更新に伴う省エネ活動や運用改善 <ol style="list-style-type: none"> 1. 殺菌装置更新に伴う廃熱回収導入 2. 配管集約によるポンプ、ファン等の停止運用 3. 生産ライン制御変更による間欠運転 4. 蒸気ドレン回収・発生装置導入 ・長野県テクノ財団/工業技術総合センター/省エネコンサルタントの支援による省エネ活動実施と省エネ事例の公表 ・省エネ表彰受賞 (2016年:中部地方電気使用合理化委員会 2018年:関東経済産業局) ・フードバンク信州への食品寄贈
